

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

**平成27年度
事業報告・決算報告書**

公益財団法人ベネッセこども基金

平成 27 年度事業報告書

I. 事業の状況

設立から 1 年半余り。公益財団としての基盤固めはでき、事業活動についても、内閣府申請のすべてのテーマがおおむね順調に立ち上がり、ひとつおりの活動実績が積みあがっている。

平成 27 年度の主な事業実績

1. 自主事業

1) 子どもの安全・安心を守るための活動

(1) 安全プログラム開発

- ・低学齢対象「子どもの安全・安心冊子」→全国普及（配布実績約 3.3 万部）
- ・講師用プログラムの開発→2016 年 3 月完成

(2) 防災プログラム開発

- ・（株）ベネッセコーポレーション<こどもちゃれんじ>の制作協力にて「防災紙芝居」制作。震災 5 年目の節目に全国の保育園・幼稚園向け普及→2 月下旬リリース、3 月末頃から順次お届け

(3) 12 月専用サイト「子どもの安全サポーターズひろば」オープン

2) 重い病気や障がいを抱える子どもの学習の支援

(1) 院内学級学習支援

- ・国立成育医療研究センター様 連携 P J 実施→コミュニケーションロボットを活用した学習モデル作り

(2) 発達障がい支援

- ・支援サイト構築→6 月カットオーバー、3 月コンテンツ拡充
- ・次年度リアルな場づくり準備

3) グローバル社会を生きる子どもの学び支援

(1) 就学前対象：NPO グッドネーバーズ・ジャパン様との共催による

「ちびっこおえかきコンテスト」実施

→全国 83 園 1,715 作品応募 → 2/27 表彰式実施

(2) 高校生対象：社) 全国高校英語ディベート連盟様との連携枠組みづくりと活動プランニング。世界大会派遣日本代表チームの選抜と初期育成

2. 助成事業

1) 重い病気を抱える子どもの学習支援活動助成

重い病気や障がいを抱える子どもの学びへの意欲向上や学習の支援を行う団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 7 件

助成総額 10,915,626 円

2) 経済的困難を抱える子どもの学習支援活動助成

経済的困難を抱える子どもの学習環境整備や学びの機会づくりを行う団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 13 件

助成総額 20,466,026 円

3) 災害地の子どもの学びや育ちの支援活動助成

東日本大震災で大きな被害をうけたエリアの子どもたちの育ちや学びを支援する団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 10 件

助成総額 18,033,840 円

* 3月の理事会では 11 件 18,583,137 円で承認をいただいたが、その後対象の 1 団体から辞退の申し出があり修正を行った。

平成 27 年度決算報告書（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

I.

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	55,953,509	9,664,995	46,288,514
流動資産合計	55,953,509	9,664,995	46,288,514
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
事業積立資産	290,424,553	292,844,113	△2,419,560
特定資産合計	290,424,553	292,844,113	△2,419,560
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	8,329,374	4,006,800	4,322,574
その他固定資産合計	8,329,374	4,006,800	4,322,574
固定資産合計	298,753,927	296,850,913	1,903,014
資産の部合計	354,707,436	306,515,908	48,191,528
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	25,266,695	6,981,939	18,284,756
未払法人税等	0	29,100	△29,100
預り金	174,839	0	174,839
流動負債合計	25,441,534	7,011,039	18,430,495
2 固定負債			
負債の部合計	25,441,534	7,011,039	18,430,495
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	290,424,553	292,844,113	△2,419,560
指定正味財産合計	290,424,553	292,844,113	△2,419,560
(うち特定資産への充当額)	(290,424,553)	(292,844,113)	(△2,419,560)
2 一般正味財産	38,841,349	6,660,756	32,180,593
正味財産の部合計	329,265,902	299,504,869	29,761,033
負債及び正味財産合計	354,707,436	306,515,908	48,191,528

Ⅱ.

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	154,792,625	46,802,469	107,990,156
受取寄付金	154,792,625	20,289,082	134,503,543
受取寄付金振替額	0	26,513,387	△26,513,387
雑収益	65,850	290	65,560
受取利息	65,850	290	65,560
経常収益計	154,858,475	46,802,759	108,055,716
(2) 経常費用			
事業費	109,857,515	31,108,944	78,748,571
ソフトウェア償却費	773,362	0	773,362
渉外費	38,822	22,226	16,596
会議費	255,248	3,887	251,361
制作費	12,081,858	2,231,075	9,850,783
普及宣伝費	785,015	64,800	720,215
法定福利費	2,806,485	1,374,748	1,431,737
給料手当	18,506,004	7,227,609	11,278,395
旅費交通費	677,735	3,110	674,625
通信運搬費	889,223	1,300	887,923
消耗品費	17,467	772	16,695
印刷製本費	4,490,618	0	4,490,618
保険料	9,650	0	9,650
支払負担金	6,400,000	0	6,400,000
支払助成金	49,415,492	19,546,000	29,869,492
委託費	12,701,378	633,417	12,067,961
その他事業費	9,158	0	9,158
管理費	12,820,367	9,003,959	3,816,408
ソフトウェア償却費	801,360	0	801,360
制作費	802,440	0	802,440
報酬	500,000	0	500,000
委託費	2,058,480	1,931,769	126,711
支払手数料	94,316	18,204	76,112
渉外費	5,000	6,372	△1,372
普及宣伝費	0	2,579,004	△2,579,004
法定福利費	700,741	631,328	69,413
給料手当	4,620,659	3,097,547	1,523,112
会議費	50,938	10,800	40,138
旅費交通費	4,500	0	4,500
通信運搬費	3,222	860	2,362
消耗品費	0	90,751	△90,751
印刷製本費	115,885	0	115,885
光熱水料費	134,823	7,798	127,025
賃借料	2,739,431	549,927	2,189,504
保険料	5,000	0	5,000
租税公課	4,300	259	4,041
雑費	179,272	79,340	99,932
経常費用計	122,677,882	40,112,903	82,564,979
評価損益等調整前当期経常増減額	32,180,593	6,689,856	25,490,737
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	32,180,593	6,689,856	25,490,737
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	32,180,593	6,689,856	25,490,737
法人税、住民税及び事業税	0	29,100	△29,100
当期一般正味財産増減額	32,180,593	6,660,756	25,519,837
一般正味財産期首残高	6,660,756	0	6,660,756
一般正味財産期末残高	38,841,349	6,660,756	32,180,593
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	150,000,000	319,357,500	△169,357,500
受取寄付金	150,000,000	319,357,500	△169,357,500
一般正味財産への振替額	△152,419,560	△26,513,387	△125,906,173
一般正味財産への振替額	△152,419,560	△26,513,387	△125,906,173
当期指定正味財産増減額	△2,419,560	292,844,113	△295,263,673
指定正味財産期首残高	292,844,113	0	292,844,113
指定正味財産期末残高	290,424,553	292,844,113	△2,419,560
III 正味財産期末残高	329,265,902	299,504,869	29,761,033

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公1	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	109,792,625	45,000,000	154,792,625
受取寄付金	109,792,625	45,000,000	154,792,625
雑収益	65,850	0	65,850
受取利息	65,850	0	65,850
経常収益計	109,858,475	45,000,000	154,858,475
(2) 経常費用			
事業費	109,858,475	0	109,858,475
ソフトウェア償却費	773,362	0	773,362
渉外費	38,822	0	38,822
会議費	255,248	0	255,248
制作費	12,081,858	0	12,081,858
普及宣伝費	785,015	0	785,015
法定福利費	2,806,485	0	2,806,485
給料手当	18,506,004	0	18,506,004
旅費交通費	677,735	0	677,735
通信運搬費	889,223	0	889,223
消耗品費	17,467	0	17,467
印刷製本費	4,490,618	0	4,490,618
保険料	9,650	0	9,650
租税公課	960	0	960
支払負担金	6,400,000	0	6,400,000
支払助成金	49,415,492	0	49,415,492
委託費	12,701,378	0	12,701,378
その他事業費	9,158	0	9,158
管理費	0	12,819,407	12,819,407
ソフトウェア償却費	0	801,360	801,360
制作費	0	802,440	802,440
報酬	0	500,000	500,000
委託費	0	2,058,480	2,058,480
支払手数料	0	94,316	94,316
渉外費	0	5,000	5,000
法定福利費	0	700,741	700,741
給料手当	0	4,620,659	4,620,659
会議費	0	50,938	50,938
旅費交通費	0	4,500	4,500
通信運搬費	0	3,222	3,222
印刷製本費	0	115,885	115,885
光熱水料費	0	134,823	134,823
賃借料	0	2,739,431	2,739,431
保険料	0	5,000	5,000
租税公課	0	3,340	3,340
雑費	0	179,272	179,272
経常費用計	109,858,475	12,819,407	122,677,882
評価損益等調整前当期経常増減額	0	32,180,593	32,180,593
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	32,180,593	32,180,593
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	公1	法人会計	合 計
税引前当期一般正味財産増減額	0	32,180,593	32,180,593
当期一般正味財産増減額	0	32,180,593	32,180,593
一般正味財産期首残高	6,660,756	0	6,660,756
一般正味財産期末残高	6,660,756	32,180,593	38,841,349
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	105,000,000	45,000,000	150,000,000
受取寄付金	105,000,000	45,000,000	150,000,000
一般正味財産への振替額	△107,419,560	△45,000,000	△152,419,560
一般正味財産への振替額	△107,419,560	△45,000,000	△152,419,560
当期指定正味財産増減額	△2,419,560	0	△2,419,560
指定正味財産期首残高	292,844,113	0	292,844,113
指定正味財産期末残高	290,424,553	0	290,424,553
III 正味財産期末残高	297,085,309	32,180,593	329,265,902

Ⅲ.

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア・・・定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業積立資産	292,844,113	0	2,419,560	290,424,553
合 計	292,844,113	0	2,419,560	290,424,553

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
事業積立資産	290,424,553	(290,424,553)	(0)	(0)
合 計	290,424,553	(290,424,553)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	9,904,096	1,574,722	8,329,374
合 計	9,904,096	1,574,722	8,329,374

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
目的達成による指定解除額	152,419,560
合 計	152,419,560

IV. 附属明細書

附属明細書				
1. 基本財産及び特定資産の明細				
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。				
2. 引当金の明細				
引当金が存在しないため省略する。				

V.

財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			55,953,509
普通預金	みずほ銀行 新宿西口支店	運営資金として	55,953,509
流動資産合計			55,953,509
(固定資産)			
基本財産			
特定資産			
事業積立資産	みずほ銀行 新宿西口支店	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金	290,424,553
その他固定資産	ソフトウェア	ホームページ等	8,329,374
固定資産合計			298,753,927
資産合計			354,707,436
(流動負債)			
未払金	ベネッセコーポレーション 他	平成27年度経費未払分	25,266,695
預り金	源泉所得税		174,839
流動負債合計			25,441,534
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			25,441,534
正味財産			329,265,902

※ 「監査報告書」

平成28年5月10日

公益財団法人ベネッセこども基金
理事長 小林 登

公益財団法人ベネッセこども基金

監事 尾尻 哲洋 

監査報告書

私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上